

枚 方 市

「枚方で学んでよかった」と感じてもらえる  
まちをめざして

枚方が心のふるさとなり、枚方で育ったことに誇りがもてる子どもを育成するために、「笑顔あふれる学校園」「学ぶ喜びのある学校園」「信頼される学校園」をめざし、さまざまな事業に取り組んでいます。今回は、その中で4つの事業についてご紹介します。

自学自習力支援システム活用事業

枚方市では、全国学力・学習状況調査等の分析結果から、子どもたちの学力向上のためには、「自ら進んで学習しようとする意欲」を高めることが何よりも重要であると考えました。そのために、学力向上に向けた取組の一つとして、平成19年度、小学校10校、中学校5校をモデル校として、パソコンと学習ソフトを活用した自学自習力支援システムを配備しました。そして、平成20年度には、全国に先駆けて、市立全小中学校に、このシステムを導入し、週2回、放課後の2時間程度、退職教員や地域人材等を学習支援者として2名程度配置し、「放課後自習教室」を開室しました。

平成21年度には、センターサーバを配備し、どの教室からでもこのシステムを活用できるように整備しました。検証の結果からは、児童・生徒がこのシ



ステムを活用して予習・復習することにより、基礎的・基本的な内容が定着している様子がうかがえます。また、難しい問題に挑戦しようとするなど、児童・生徒の学習意欲の高まりを見ることができます。

今後も、自学自習力支援システムをより一層有効に活用するための研究を重ね、朝学習、授業、放課後学習、家庭学習など、「一日の学びの連続性」の確立を図り、基礎学力の向上につなげていきます。

ICT活用事業

児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、50型デジタルテレビを、幼稚園に1台ずつ、小学校にはすべての普通教室に1台ずつ、また、中学校には2台ずつ、合計910台を設置しました。50型電子黒板機能付デジタルテレビについては、小中学校に1台



ずつ、合計64台、校務用19型デジタルテレビは、小中学校に1台ずつ、合計64台を設置しました。教材提示装置も各小中学校に1台ずつ、合計64台を配備しました。

本年度は、これらICT関連教育機器を積極的に活用した指導方法の研究を推進し、児童・生徒にとって、よりわかりやすく魅力のある学習指導を展開することで、児童・生徒の学習意欲の向上や情報活用能力の育成を図ります。

### 少人数指導等充実事業

現在、大阪府では、小学校1年生と2年生では学級定員が35人ですが、3年生以上の学年は40人となっています。このため、2年生から3年生に学年が上がるときに、学級の人数が急に増えることがあります。学習環境が変化し、児童が戸惑いを感じる場合がありますし、発達段階で「ギャングエイジ」と言われている小学校3年生で、学級の人数が急に増えることは課題であると考えました。そこで、1学級の人数が35人を超える枚方市立の小中学校において、基礎・基本の定着に特に重要な役割を果たす国語・算数における少人数指導等を充実させるために、週当たり10時間の非常勤講師「少人数指導推進教員」

を市単費で雇用することになりました。この事業を通して、児童の基礎・基本の確実な定着や、学習意欲の向上、学習習慣の確立等を図っていきます。

### 枚方市小中連携事業

枚方の子どもたちに「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」のバランスのとれた「生きる力」をはぐくむため、平成22年度より、全中学校区において、めざす「子ども像」を共有化し、義務教育9年間を見据えた指導を行う「枚方市小中連携事業」を推進します。

小学校から中学校に進学する際、スムーズに移行できず、友達関係で不登校になったり、学習意欲を失ったりする「中1ギャップ」が教育課題とされています。

枚方市でも、「中1ギャップ」を解決するため、小中学校間の交流を深めてきましたが、この事業を通して、小中学校間の段差の解消だけを目的とするのではなく、義務教育9年間を見据えて、発達段階に応じた小学校教育と中学校教育の連続性を確保することにより、枚方市の子どもたちに「生きる力」をはぐくんでいきます。

この事業は、「学習規律の確立」「学びの連続性の確立」「家庭・地域との連携」「交流活動」の4つの柱を立てて、各中学校区の子どもたちの実態や地域の状況に基づいて計画的に取り組んでいきます。

本格的な事業開始となる平成22年度は、この4つの柱の中で、子どもたちが落ち着いて熱心に学習できる授業をつくる必須の項目で、学力向上には欠くことのできない「学習規律の確立」に、全中学校区が重点的に取り組んでいきます。

